

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(852, 259, 673)	(負債の部)	(1, 146, 072, 984)
流 動 資 産	808, 562, 550	流 動 負 債	1, 099, 103, 098
現 金 預 金	1, 248, 784	支 払 手 形	115, 114, 608
売 掛 金	275, 206, 964	買 掛 金	316, 874, 216
製 品	138, 743, 135	短 期 借 入 金	524, 594, 434
主 要 材 料	137, 449, 535	未 払 費 用	138, 233, 445
補 助 材 料	349, 152	未 払 法 人 税 等	392, 333
仕 掛 品	229, 154, 230	リ ー ス 債 務	3, 555, 162
前 払 費 用	134, 001	預 り 金	338, 900
未 収 入 金	26, 037, 536		
立 替 金	714, 213		
貸 倒 引 当 金	△475, 000	固 定 負 債	46, 969, 886
固 定 資 産	43, 697, 123	長 期 リ ー ス 債 務	5, 006, 886
有形固定資産	28, 642, 839	退 職 給 付 引 当 金	41, 868, 200
建 物	3, 175, 814	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94, 800
機 械 装 置	2, 573, 530		
車 両 運 搬 具	1		
工 具 器 具 備 品	15, 268, 594	(純資産の部)	(△ 293, 813, 311)
リ ー ス 資 産	7, 624, 900	株 主 資 本	△293, 813, 311
無形固定資産	786, 616	資 本 金	40, 000, 000
ソ フ ト ウ ェ ア	216, 667	利 益 剰 余 金	△333, 813, 311
電 話 加 入 権	569, 949	利 益 準 備 金	10, 000, 000
投 資 そ の 他 の 資 産	14, 267, 668	繰 越 利 益 剰 余 金	△343, 813, 311
繰 延 税 金 資 産	14, 267, 668		
合 計	852, 259, 673	合 計	852, 259, 673

# 個別注記表

(自2022年4月1日至2023年3月31日)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品・半製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、2008年4月1日以後に取得したリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。

#### ② 無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当会計期間末日における要支給額を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。  
(ただし、2008年3月31日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。)

#### ② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	290,839,321円
(2) 親会社に対する金銭債権	219,954,144円
(3) 親会社に対する金銭債務	304,401,786円
(4) 受取手形裏書譲渡額	356,010,544円